

はしがき

1952年に防衛研究所の前身である保安庁保安研修所が設置されてから、本年で70周年を迎える。『東アジア戦略概観』は、冷戦後に周辺諸国との相互理解と信頼醸成に向けた取り組みの一環として1996年に刊行が開始され、今回で26回目の刊行となる。この間、「東アジア」の戦略的地理は拡大し、日本の安全保障課題も複雑化、多様化した。

新型コロナウイルス感染症後の世界は、「大国間競争」の時代として立ち現れている。この競争は、大国の影響力をめぐる地勢戦略的なものである。同時に、民主主義のもとで表現の自由や開放的な経済・社会の実現を求めるのか、権威主義体制下で治安や国家主導の経済発展を求めるのかという価値をめぐる競争でもある。ただ冷戦期と異なり、そこには貿易・投資や企業の生産ネットワークによる経済相互依存関係が存在する。今日の問題は、経済相互依存関係を操作して技術優位を作り出し、それを軍事的優位に転換しようとする国家が既存秩序への挑戦者として出現するのであれば、我々の繁栄を支えてきた「自由で開放的なシステム」が大きな変革を迫られることにある。

本書は、大国間競争の主体である米国、中国、ロシアの視点から、競争がどのような様相を示しているのか、そして地域諸国がこの競争にいかに関わっているのかを分析する。また、大国間競争の時代、米国が2001年以降に関与を深めた「大中東圏」でどのような変化が生じているのかを扱ったのが、2つのトピック章である。アフガニスタンを扱った第1章は、米国、中国、ロシア、イラン、パキスタン、インドという利害関係国の思惑を扱い、テロという共通の懸念に対しても協力が成立しない大国間政治の負の面を照射している。中東を扱った第2章は、2020年に米国のドナルド・トランプ大統領の仲介で成立した4つのアラブ諸国とイスラエルとの国交樹立の過程を分析し、アラブ諸国の外交がイスラエル・パレスチナ和平交渉の進展とリンケージされずに進められた点に、従来の外交からの転換を読み取る。

第3章以下の地域章では2021年における重要な事象を分析している。第3

章では、中国が米国との競争を意識して科学技術の自主開発を唱え、またロシアをパートナーとして戦略的な連携を強めているとする。第4章では、大国間競争の隙間を縫ってミサイル開発を続ける北朝鮮と、大国間競争と切り離れた融和的な北朝鮮政策を維持する韓国が対比される。第5章では、ミャンマー情勢と南シナ海問題などが扱われる。ASEANという地域枠組みがありながら、中国が深く関与しているがゆえに、ミャンマー国軍に対する外交的圧力は困難となっている。第6章では、新しい国家安全保障戦略からロシアの国際秩序観を読み解く。ウクライナの問題はロシアにとって、米国との伝統的な地勢戦略競争の中核を占める。第7章では、米国の視点から中国との戦略的競争を分析し、国際秩序維持のための安全保障分野における連携強化の動きを描く。第8章では、大国間競争の時代における日本の選択肢が提示される。

本書は、防衛研究所の研究者が独自の立場から分析・記述したものであり、日本政府あるいは防衛省の見解を示すものではない。執筆者の氏名や分析根拠を示す脚注を明示することにより、学術専門書としての性格をより明確にしている。

本書の執筆は、栗田真広（第1章）、西野正巳（第2章）飯田将史・岩本広志（第3章）、阿久津博康・室岡鉄夫（第4章）、松浦吉秀・富川英生（第5章）、長谷川雄之・坂口賀朗（第6章）、菊地茂雄（第7章）、高橋杉雄（第8章）が担当した。また、編集作業は、増田雅之、新垣拓、佐竹知彦、田中亮佑、浅見明咲、相澤李帆、小熊真也、吉田智聡が担当した。

大国間競争の時代に本書が、東アジアの戦略環境への理解を深め、日本のよりよい安全保障政策に向けた知的議論の材料提供になれば幸甚である。

令和4年（2022年）3月
防衛研究所 理論研究部長
『東アジア戦略概観2022』編集長
伊豆山 真理